

で折衝

入

め、百平方が超一百一十平方の住宅は年利六・七五%を適用する。これを打ち出したのは、こうした措置により利子補給額を縮小するのかねらい。

これに対し建設省は住宅の質の向上を掲げる第四期住宅建設五カ

年計画が五十六年度からスタートすることもあるって強く反発、とくに条件改悪につながる所得制限の導入、面積要件の改定については

監査役の権限強化 株式の額面5万円に

法規審部会が
会社法改正案

半供給

「も調印へ

監査役の権限強化

株式の額面5万円に

企業の自主的監査機能の強化、株式制度の改革などを目指して、商法第二編「会社」(会社法)の全面改訂作業を進めていた法規審部会(部会長・鈴木竹雄会員)は二十四日、商法関係の改正法案要綱の部会案と会計大名簿改選は二十九日、商法関

主な改正点は現在、額面五十五円と五百円の株式の発行価額を五万円に引き上げたことと「単位株制度」の導入である。この単位株制度は一単位の基準を額面合計五万円とし、単位未満株式や零株については株主総会への出席、議決権などの共益権を持たない。しかし配当請求権などのが自益権は認めている。

また企業同士が株式を専ら寄り合、その結果、株主総会の決議を曲げることを防止するため、株式の相互保有や子会社による親会社生産するところは、同社はどちらで生産するか社内で検討中。

（注）株式の額面5万円に

改正作業は、ロッキード疑惑や航空機疑惑などにみられる企業に絡み犯罪を防止することをねらいとして「株式制度」「株式会社の機関」「株式会社の計算・公開」を中心に行なう。改正は商法が明治三十二年に施行されから、昭和二十五年に改正されて以来の大規模な改正である。

改正は、

改正は、